

# 研究結果報告書

## 3. 1 独立運動に対する日本のメディアの認識

所属：成均館大学

役職：研究教授

氏名：朴 銀瑛

### 研究結果

本研究の目的は、1919年3月1日に勃発した「3.1独立運動」に対して当時日本国内の言論メディアに現れた報道態度と論調などを詳しく検討し、これを通して植民権力の運動認識と対応策、そして日本知識人の朝鮮支配政策に関する認識、さらに一般民衆の朝鮮認識などを調べ、当時日本社会における朝鮮認識が如何なるものであったのかを究明することである。

今回の研究は、新聞、雑誌などの言論メディアを活用した歴史研究であるため、研究の基礎作業として資料のデータベース化は欠かせない作業である。その作業として、(1) 資料調査、(2) 現地訪問と資料収集、(3) 収集した資料の内容確認、(4) 資料の分類を行い、最後に関連資料に現れた報道態度と論調について検討を行った。特に、2回（約一ヶ月間）の現地調査は本研究の核心とも言える。

今回の研究を通じて、今までメディア研究においてあまり注目されたことのない『国民新聞』に現れた「3.1独立運動」について詳しく検討することができた。周知のように、『国民新聞』は、徳富蘇峰により創刊された新聞であり、1919年当時東京で三番目の部数の多い日刊紙であったにも関わらず、他の日刊紙に比べ植民地朝鮮に関する記事の数は少なかった。しかし、報道内容を検討したところ、記事数だけでは説明できない『国民新聞』だけの独特の報道様相が確認できた。まず、『国民新聞』は徳富蘇峰及び植民地朝鮮の『京城日報』により蓄積されたネットワークと情報力に基づき、他の新聞に比べ、植民地朝鮮から勃発した「3.1運動」の意味、すなわち朝鮮人の「独立」の要求を正確に把握していた。また、他の新聞からの政府批判の報道とは違って、むしろ「3.1運動」から触発された日本帝国の危機を喚起することにより、直接的な政府の批判に代わり、政府の擁護の論調が展開されていた。

「3.1独立運動」から触発された日本メディアの植民地朝鮮に対する態度は、1919年以後の統治政策はもちろん、日本社会内の世論、日本内地と植民地との関係を理解するに重要な研究対象である。結局、新聞に現れた様々な朝鮮関連の記事を通じ、日本社会の朝鮮に対するイメージが作られるためである。したがって、新聞の朝鮮に関す

る報道を確認することは、当時日本社会の朝鮮認識の本質を示すことのできる研究テーマとして注目する必要がある。今後とも植民地朝鮮における様々な事件に対する日本メディアの報道まで研究を拡大することを期待する。

#### 研究成果の公表について

口頭発表（題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

「『国民新聞』に現れた3.1運動」、朴銀瑛、ソウル大学日本研究所、2019年5月4日、ソウル大学国際大学院

論文（題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

「『国民新聞』に現れた3.1運動」、朴銀瑛、現在投稿中

書籍（題名・著者名・出版社・発行時期等）